

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

(E01862)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5743

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,404,659	36,597,368	6,233,796
経常利益 (千円)	168,759	2,166,503	282,532
四半期(当期)純利益 (千円)	59,542	1,298,142	121,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,509	1,340,496	72,736
純資産額 (千円)	3,734,994	22,523,066	3,784,221
総資産額 (千円)	5,404,019	39,219,197	4,989,553
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.16	32.97	16.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	57.1	73.2

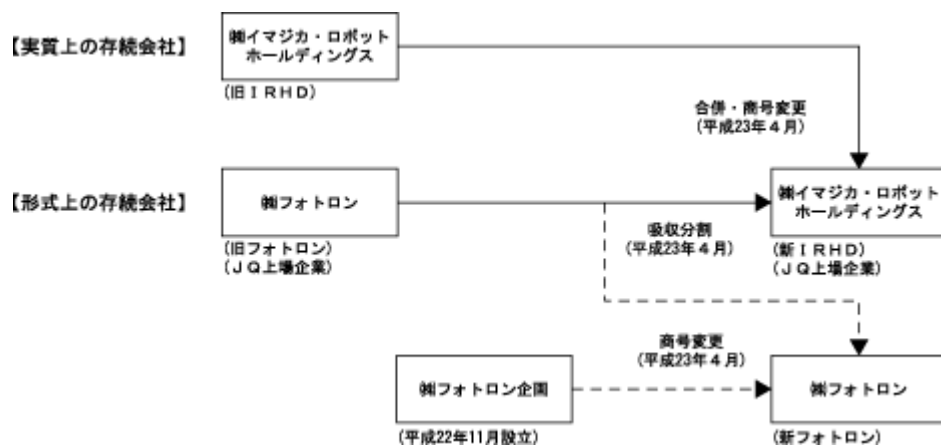
回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	8.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。)との合併によるものであります。
5. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社は、イメージングシステム事業、ソリューション事業、及びL S I開発事業について、平成23年4月1日を効力発生日として吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）により当社の完全子会社である株式会社フォトロン企画（以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継し、当社は持株会社へ移行すること、及び、同時に同日付で当社を存続会社、当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（以下、「旧I R H D」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）を完了いたしました。

また、本組織再編に伴い、当社の社名を「株式会社フォトロン」（以下、「旧フォトロン」といいます。）から「株式会社イマジカ・ロボットホールディングス」（以下、「新I R H D」といいます。）に、フォトロン企画の社名を「株式会社フォトロン」（以下、「新フォトロン」といいます。）にそれぞれ変更し、当社の定款につきましても商号・目的（事業）・体制に合わせて変更いたしました。



本組織再編の結果、当社の事業体制の変更及び子会社の異動が生じております。

本組織再編後の事業体制及び子会社の状況につきましては下表のとおり構成となっております。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス DVD用パッケージサービス ビデオ撮影サービス	(株)IMAGICA(注3) (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・製作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用	(株)ロボット (株)ピクス (株)ジェンコ
放送事業	CSデジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売	(株)IMAGICAティーヴィ(注3)
映像システム事業	映像システムの開発・販売 LSIの開発・販売	(株)フォトロン(旧(株)フォトロン企画) フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. (株)IMAGICAデジックス
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作受託 画像・映像の撮影、加工、配信および関連サービスの企画・受託・販売	(株)イマジカデジタルスケープ(注3) (株)マルチビッツ

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 上記の他に連結子会社1社(株)マッシュヴメディアネットワーク)、非連結子会社1社(PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.)があります。

3. 特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載のとおり、当社は、平成23年4月1日付で、事業のすべてを子会社である旧株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に移管する吸収分割、及び当社を存続会社として、親会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの吸収合併を行いました。

このため、対前年同四半期及び対前期末との比較につきましては記載を省略しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて大きく落ち込み、その後夏場にかけて急速に回復しましたが、円高や欧州を中心とした海外経済減速の影響などから、年末にかけて回復ペースが大きく鈍化し、経済状況は先行き不透明となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は365億97百万円、営業利益は21億47百万円、経常利益は21億66百万円、四半期純利益は12億98百万円を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントから、デジタルシネマへの移行が加速度的に進んでいることに伴い、利益率の高いDCP（デジタルシネマパッケージ）の受注案件が大幅に増加しております。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組の特番の影響により受注が一時的に減少したこと等のマイナス要因がありましたが、テレビCMのOACOPYの受注が増加したことにより、CM関連事業は堅調に推移いたしました。また、撮影サービス案件が減少しましたが、業務の効率化を図ったこと等により、営業利益は計画を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は149億25百万円、営業利益は24億83百万円となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、震災の影響によりCM案件が減少し予算の縮小化がある中で、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保しました。映画分野におきましては、制作及び出資を行いました「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「friends ものけ島のナキ」「ワイルド7」が公開され、平成24年1月には「ALWAYS 三丁目の夕日'64」が公開されました。またテレビドラマの番組制作も積極的に行うとともに、携帯電話向けコンテンツ制作やWebサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は89億43百万円、営業利益は1億26百万円となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「洋画 シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」の3チャンネルを運営しております。スカパー！e2、スカパー！HD、CATV、IP放送における加入者数及び単価が向上したことにより視聴料収入が増加しました。「洋画 シネフィル・イマジカ」においては、平成24年3月1日よりBSデジタル放送へ移行し、チャンネル名を「IMAGICA BS」として開局する予定です。ホテル分野におきましては、震災の影響による宿泊客の減少に伴い、payテレビが減収しております。また、スポーツやエンターテインメントの情報配信アプリ「DAFLUID」のサービスを開始し、コンテンツの強化とともにダウンロード数は着実に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は33億82百万円、営業利益は66百万円となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラが震災の影響により受注が減少したことに加え、新製品の発売に遅れが生じましたが、海外市場での高速度デジタルビデオカメラの売上高及び営業利益は堅調に推移しました。プロフェッショナル用映像機器分野におきましては、受注競争が熾烈化している中、大手放送局への大型映像システムを受注したことにより、利益に貢献いたしました。また、画像処理用 L S I 関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が低調となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は58億9百万円、営業利益は2億65百万円となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、従来のWeb分野やゲームエンタテインメント分野におけるクリエイターの人材派遣・請負に加え、期初に株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社IMAGICA PDと合併したことにより、新たに「ポストプロダクション領域」での映像の編集や加工・録音といった映像技術者の人材派遣を展開しており、売上高及び営業利益は堅調に推移いたしました。また、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作を中心に受注を着実に獲得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は61億31百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は392億19百万円となりました。うち流動資産は252億25百万円、固定資産は139億93百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金102億52百万円、受取手形及び売掛金74億28百万円、たな卸資産58億85百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産90億47百万円、無形固定資産8億69百万円、投資その他の資産40億77百万円であります。

2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は166億96百万円となりました。うち流動負債は135億52百万円、固定負債は31億43百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金39億8百万円、短期借入金44億50百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期未払金6億99百万円、退職給付引当金14億93百万円であります。

3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は225億23百万円となりました。なお、自己資本比率は57.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億40百万円であります。

なお、当該研究開発活動は、株式会社フォトロンを中心とする映像システム事業セグメントにおいて実施されているため、グループ再編後の当第3四半期連結累計期間におきましても当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの合併により、当社グループの従業員数は大幅に増加しました。当第3四半期連結累計期間末日における当社グループの従業員数は1,307人（このほか臨時従業員数は769人）であります。

なお、合併に伴い、新たに加わったセグメント別の従業員数の内訳は以下のとおりになります。

セグメントの名称	従業員数(人)
映像技術サービス事業	428(344)
映像ソフト事業	165(58)
放送事業	56(35)
人材コンサルティング事業	358(306)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に外数で記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスとの合併により、従前の映像システム事業セグメントに加え、映像技術サービス事業セグメント、映像ソフト事業セグメント、放送事業セグメント、人材コンサルティング事業セグメントが新たに加わったことに伴い、当第3四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注及び販売実績は大幅に増加しました。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、合併存続会社である旧株式会社フォトロン及び合併消滅会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの有価証券報告書に記載の主要な設備について重要な異動、及び両社の前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	44,531,567	-	3,244,915	-	1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,359,000	393,590	
単元未満株式	普通株式 14,567		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		393,590	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	5,158,000		5,158,000	11.58
計		5,158,000		5,158,000	11.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、親会社であった旧イマジカ・ロボット ホールディングスを合併存続会社とみなし、連結財務諸表を作成しております。他方、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表は、合併存続会社である旧フォトロンのものを記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,536	10,252,255
受取手形及び売掛金	1,195,650	7,428,129
たな卸資産	832,698	5,885,227
繰延税金資産	80,672	564,404
その他	169,339	1,155,439
貸倒引当金	-	59,839
流動資産合計	4,115,897	25,225,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,851	11,486,227
減価償却累計額	403,963	8,047,472
減損損失累計額	-	15,866
建物及び構築物(純額)	95,888	3,422,888
機械装置及び運搬具	100,831	22,370,835
減価償却累計額	88,979	20,846,575
減損損失累計額	-	4,632
機械装置及び運搬具(純額)	11,852	1,519,627
土地	337,974	3,083,820
建設仮勘定	-	39,978
その他	487,276	2,953,250
減価償却累計額	390,832	1,948,953
減損損失累計額	2,076	23,369
その他(純額)	94,367	980,927
有形固定資産合計	540,082	9,047,242
無形固定資産		
ソフトウェア	53,625	507,341
のれん	-	187,122
その他	39,405	174,596
無形固定資産合計	93,031	869,060
投資その他の資産		
投資有価証券	24,161	2,329,737
関係会社株式	31,300	30,300
敷金及び保証金	110,948	681,892
繰延税金資産	38,934	476,094
その他	35,199	759,280
貸倒引当金	-	200,026
投資その他の資産合計	240,542	4,077,278
固定資産合計	873,655	13,993,582
資産合計	4,989,553	39,219,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,431	3,908,468
短期借入金	150,000	4,450,200
未払金	64,456	733,610
未払法人税等	36,635	579,521
繰延税金負債	4,226	3,782
賞与引当金	44,396	403,543
受注損失引当金	-	53,515
その他	184,331	3,419,687
流動負債合計	1,063,478	13,552,329
固定負債		
長期借入金	-	12,600
長期末払金	45,087	699,635
繰延税金負債	10,948	390,790
退職給付引当金	25,155	1,493,769
役員退職慰労引当金	54,877	-
その他	5,784	547,005
固定負債合計	141,853	3,143,801
負債合計	1,205,332	16,696,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	3,244,915
資本剰余金	400,692	13,383,266
利益剰余金	3,078,361	6,008,775
自己株式	108,799	-
株主資本合計	3,874,855	22,636,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	66,627
繰延ヘッジ損益	2,624	769
土地再評価差額金	51,497	36,398
為替換算調整勘定	169,469	148,032
その他の包括利益累計額合計	223,343	250,289
少数株主持分	132,710	136,398
純資産合計	3,784,221	22,523,066
負債純資産合計	4,989,553	39,219,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,404,659	36,597,368
売上原価	1,865,177	26,132,561
売上総利益	2,539,482	10,464,807
販売費及び一般管理費	2,374,599	8,317,157
営業利益	164,883	2,147,649
営業外収益		
受取利息	13,520	3,198
受取配当金	350	35,883
受取賃貸料	17,361	16,855
その他	2,678	42,455
営業外収益合計	33,911	98,392
営業外費用		
支払利息	8,756	31,210
役員退職慰労引当金繰入額	-	21,427
その他	21,277	26,901
営業外費用合計	30,034	79,539
経常利益	168,759	2,166,503
特別利益		
固定資産売却益	3,156	10,991
負ののれん発生益	1,097	169,366
その他	-	32,857
特別利益合計	4,254	213,215
特別損失		
固定資産売却損	-	5,215
固定資産除却損	128	18,671
退職給付制度改定損	-	109,152
その他	14,541	101,716
特別損失合計	14,670	234,754
税金等調整前四半期純利益	158,343	2,144,964
法人税等	88,625	866,913
少数株主損益調整前四半期純利益	69,718	1,278,051
少数株主利益又は少数株主損失()	10,175	20,091
四半期純利益	59,542	1,298,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,718	1,278,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	88,073
繰延ヘッジ損益	1,254	2,624
為替換算調整勘定	47,491	28,251
その他の包括利益合計	46,208	62,445
四半期包括利益	23,509	1,340,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,333	1,360,587
少数株主に係る四半期包括利益	10,175	20,091

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から新規に連結の範囲に含めた会社は13社でありその内訳は次のとおりであります。 株式会社IMAGICA 株式会社ロボット 株式会社IMAGICAティーヴィ 株式会社イマジカデジタルスケープ 他8社 上記12社は、平成23年4月1日付で当社が親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴い、連結の範囲に含めております。 また、当社の非連結子会社であった株式会社フォトロン（旧社名株式会社フォトロン企画）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の一部の連結子会社についても、平成23年6月開催の各社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、長期未払金として固定負債に計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年12月1日付で退職金制度の改定を行い、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定損として109,152千円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,243千円減少し、法人税等は95,797千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	63,326千円	1,478,054千円
のれんの償却額	- "	61,174 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 取締役会(注)	普通株式	139,627	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 平成23年3月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいい、以下、「旧IRHD」といいます。)にかかる配当実績を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で親会社である旧I R H Dを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、旧I R H Dを企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧I R H Dの連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

	株主資本（千円）			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年3月31日残高（注）	2,740,315	12,978,605	4,903,415	20,622,336
当第3四半期連結累計期間中の 変動額				
剰余金の配当			161,022	161,022
四半期純利益			1,298,142	1,298,142
合併による増加	504,600	404,661		909,261
連結範囲の変動			31,760	31,760
当第3四半期連結累計期間中の 変動額合計	504,600	404,661	1,105,359	2,014,621
平成23年12月31日残高	3,244,915	13,383,266	6,008,775	22,636,957

（注）「平成23年3月31日残高」は、旧I R H Dの連結期末残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高				4,404,659		4,404,659		4,404,659
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計				4,404,659		4,404,659		4,404,659
セグメント利益				164,883		164,883		164,883

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,491,403	8,914,116	3,377,814	5,539,337	4,250,589	36,573,261	24,107	36,597,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,122	29,130	4,900	269,827	1,880,599	2,618,579	2,618,579	
計	14,925,525	8,943,246	3,382,714	5,809,165	6,131,188	39,191,840	2,594,471	36,597,368
セグメント利益又は損失()	2,483,355	126,965	66,798	265,663	66,294	3,009,077	861,427	2,147,649

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 861,427千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益912,993千円及びセグメント間取引消去 1,774,420千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下「旧IRHD」といいます。）は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来の報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの資産は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
セグメント資産	22,680,224	4,316,924	2,762,452	5,851,092	2,935,858	38,546,551	672,645	39,219,197

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	32円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,542	1,298,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,542	1,298,142
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,456	39,373,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。